

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月5日

**【四半期会計期間】** 第73期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 三洋貿易株式会社

**【英訳名】** Sanyo Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新谷正伸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門担当取締役 白井浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門担当取締役 白井浩

**【縦覧に供する場所】** 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	59,294,966	64,105,439	78,450,034
経常利益 (千円)	4,440,659	5,097,061	5,575,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,964,006	3,440,041	3,635,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,862,314	2,929,183	3,681,682
純資産額 (千円)	25,937,083	28,727,304	26,756,409
総資産額 (千円)	40,455,898	43,699,691	41,606,886
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	207.09	240.30	253.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	205.95	238.83	252.58
自己資本比率 (%)	63.3	64.9	63.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.43	69.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（海外現地法人）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を新たに連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 1. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の一部に弱さが見られるものの、好調な雇用・所得環境や個人消費、高水準の企業収益等を背景に引き続き緩やかな回復が続いています。しかし一方で、米中貿易摩擦や中国経済の動向、10月の消費税率引き上げの影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は64,105百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は4,902百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は5,097百万円（前年同四半期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,440百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しています。従来コスモス商事㈱と㈱ケムインターを国内子会社セグメントとしていましたが、当セグメントを廃止し、コスモス商事㈱は機械資材セグメントに、㈱ケムインターは化成品セグメントにそれぞれ含めています。なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

##### 化成品

ゴム関連商品は、仕入値上昇や米中貿易摩擦に伴う中国景気の減速などにより主力の自動車・家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材の採算が振るわず低調でした。化学品関連商品では、染料、畜産関連、接着剤および関連機器の販売、一部アジア向け輸出関連は好調に推移しましたが、中国の環境規制に起因した主力の塗料・インク関連の高付加価値商材やフィルム関連が復調せず、総じて低調でした。また、将来に向けての陣容強化を目的とした人件費や新基幹システム関連費用の増加が費用増加の要因となりました。

この結果、売上高は23,629百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,274百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

##### 機械資材

産業資材関連商品では、シート用部品等の自動車内装用商材の販売が引き続き好調に推移し、売上・利益ともに好調であった前年同期実績を上回りました。機械・環境関連商品は、主力の粉体関連機器が堅調、また木質バイオマス関連機器は5月に北海道でバイオマス熱電併給施設が本格稼働し、前年同期を上回りました。科学機器関連商品は、主力の摩擦摩耗試験機及びバイオ関連機器が低調でした。資源開発関連商品は、海洋開発や石油ガスのプロジェクトを牽引役として好調に推移しました。

この結果、売上高は25,548百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,370百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、米中貿易摩擦の影響から吸水性ポリマーが失速、モーター等の自動車部材も低迷し、売上・利益とも前年同期を下回りました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連は低調でしたが、自動車部品が好調で、全体としても底堅く推移しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、シート用部品等の自動車内装用商材が特に好調でした。Sanyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.は、主力の塗料用途を中心に化学品関連が伸び悩みました。なお、今期より連結の範囲に含めたSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の業績も寄与しました。

この結果、売上高は14,773百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は769百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

#### 2. 財政状態

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金の増加や売上増に伴う売上債権の増加、商品及び製品の積み増しなどにより、前連結会計年度末比2,497百万円増加し、36,410百万円となりました。

固定資産は、非連結子会社の買収や増資によって関係会社株式・関係会社出資金が増加しましたが、保有有価証券の時価下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比405百万円減少し、7,289百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,699百万円（前連結会計年度末比2,092百万円の増加）となりました。

##### （負債）

流動負債は、借入金の減少や法人税の中間納付による未払法人税等の減少の一方で、仕入債務や賞与引当金などの引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比208百万円増加し、13,836百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比86百万円減少し、1,135百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は14,972百万円（前連結会計年度末比121百万円の増加）となりました。

##### （純資産）

その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によってその他の包括利益累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は28,727百万円（前連結会計年度末比1,970百万円の増加）となりました。

#### （2） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3） 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,360千円です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		14,503,854		1,006,587		367,844

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,307,500	143,075	-
単元未満株式	普通株式 8,054	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,075	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	188,300	-	188,300	1.30
計	-	188,300	-	188,300	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,468,514	3,433,473
受取手形及び売掛金	2 17,133,083	2 17,623,882
電子記録債権	2 880,147	2 938,830
商品及び製品	11,637,104	12,589,312
仕掛品	1,757	2,596
原材料及び貯蔵品	2,251	2,545
その他	1,844,530	1,864,038
貸倒引当金	54,743	44,064
流動資産合計	33,912,645	36,410,613
固定資産		
有形固定資産	2,143,298	2,100,110
無形固定資産		
のれん	432,350	310,441
その他	743,396	657,815
無形固定資産合計	1,175,747	968,256
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527,796	3,161,652
その他	847,420	1,060,038
貸倒引当金	22	980
投資その他の資産合計	4,375,194	4,220,711
固定資産合計	7,694,240	7,289,077
資産合計	41,606,886	43,699,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 8,357,749	2 8,928,274
短期借入金	1,806,177	1,268,619
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	897,773	727,437
引当金	22,386	459,097
その他	2,493,805	2,403,101
<b>流動負債合計</b>	<b>13,627,891</b>	<b>13,836,530</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	765,205	812,771
その他	407,379	273,085
<b>固定負債合計</b>	<b>1,222,584</b>	<b>1,135,856</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,850,476</b>	<b>14,972,387</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	405,231	405,231
利益剰余金	24,033,101	26,534,652
自己株式	180,813	181,115
<b>株主資本合計</b>	<b>25,264,106</b>	<b>27,765,355</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,048,774	654,767
為替換算調整勘定	104,439	74,358
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,153,214</b>	<b>580,408</b>
新株予約権	72,911	95,023
非支配株主持分	266,176	286,516
<b>純資産合計</b>	<b>26,756,409</b>	<b>28,727,304</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,606,886</b>	<b>43,699,691</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	59,294,966	64,105,439
売上原価	49,137,974	52,601,113
売上総利益	10,156,991	11,504,325
販売費及び一般管理費	5,886,698	6,601,513
営業利益	4,270,293	4,902,812
営業外収益		
受取利息	7,057	9,582
受取配当金	51,782	61,052
為替差益	88,600	111,190
その他	79,930	62,299
営業外収益合計	227,371	244,123
営業外費用		
支払利息	28,922	18,816
売上割引	9,413	7,265
その他	18,668	23,792
営業外費用合計	57,004	49,875
経常利益	4,440,659	5,097,061
特別利益		
原状回復負担金等収入	130,000	-
投資有価証券売却益	223,776	-
受取補償金	-	17,641
特別利益合計	353,776	17,641
特別損失		
関係会社出資金評価損	68,942	-
特別損失合計	68,942	-
税金等調整前四半期純利益	4,725,493	5,114,702
法人税等	1,576,318	1,641,593
四半期純利益	3,149,175	3,473,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	185,168	33,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,964,006	3,440,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,149,175	3,473,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,593	394,669
為替換算調整勘定	71,267	149,256
その他の包括利益合計	286,860	543,926
四半期包括利益	2,862,314	2,929,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687,367	2,896,777
非支配株主に係る四半期包括利益	174,946	32,405

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を新たに連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	311千円	従業員	-千円
三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司	169,807千円	三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司	-千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	343,710千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	-千円
Pt. Sanyo Trading Indonesia	22,914千円	Pt. Sanyo Trading Indonesia	21,758千円
計	536,742千円	計	21,758千円

(注) Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	141,393千円	104,081千円
電子記録債権	24,243千円	42,956千円
支払手形	17,399千円	14,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	138,378千円	260,126千円
のれんの償却額	121,909千円	121,909千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	443,585	31.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金
2018年5月9日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	486,733	34.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金
2019年5月13日 取締役会	普通株式	529,679	37.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,245,595	21,504,718	14,395,972	59,146,286	115,757	59,262,044	32,921	59,294,966
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,547,687	283,596	1,187,110	4,018,394	23,295	4,041,689	4,041,689	-
計	25,793,282	21,788,314	15,583,083	63,164,680	139,053	63,303,734	4,008,768	59,294,966
セグメント利益	1,561,894	2,557,330	714,890	4,834,115	37,554	4,871,670	601,377	4,270,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額32,921千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 601,377千円には、のれん償却額 121,909千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 493,426千円、管理会計との為替調整額 11,459千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,629,177	25,548,156	14,773,123	63,950,457	91,851	64,042,309	63,129	64,105,439
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,989,410	316,150	1,286,602	3,592,163	20,112	3,612,276	3,612,276	-
計	25,618,588	25,864,306	16,059,726	67,542,621	111,963	67,654,585	3,549,146	64,105,439
セグメント利益	1,274,768	3,370,337	769,503	5,414,609	53,552	5,468,161	565,348	4,902,812

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額63,129千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 565,348千円には、のれん償却額 14,652千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 587,380千円、管理会計との為替調整額 16,208千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来掲載していた「国内子会社」について、第1四半期連結会計期間より、相対的な金額的重要性の低下および事業別区分として明瞭化する目的で「化成品」および「機械資材」へ振り分けています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	207.09円	240.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,964,006	3,440,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,964,006	3,440,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,312	14,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	205.95円	238.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第73期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）中間配当について、2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

配当金の総額	529,679千円
1株当たりの金額	37円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。